



平成31年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成30年8月1日

上場会社名 インターワークス
 コード番号 6032 URL <http://interworks.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長
 問合せ先責任者 (役職名) リレーション推進部長
 四半期報告書提出予定日 平成30年8月10日
 配当支払開始予定日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東
 (氏名) 西本 甲介
 (氏名) 豊嶋 一人
 TEL 03-6823-5404

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第1四半期の連結業績(平成30年4月1日～平成30年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第1四半期	1,042	3.4	115	29.5	115	30.0	76	31.1
30年3月期第1四半期	1,008	4.0	163	27.6	165	27.0	111	27.0

(注) 包括利益 31年3月期第1四半期 76百万円 (31.3%) 30年3月期第1四半期 112百万円 (26.8%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第1四半期	7.95	7.94
30年3月期第1四半期	11.55	11.52

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
31年3月期第1四半期	3,024	2,487	82.3	257.03
30年3月期	3,236	2,701	83.5	279.08

(参考) 自己資本 31年3月期第1四半期 2,487百万円 30年3月期 2,701百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期		0.00		30.00	30.00
31年3月期					
31年3月期(予想)		0.00		30.00	30.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	4,800	20.9	810	25.8	810	25.5	560	30.1	57.86

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- | | |
|--------------------|-----|
| 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 無 |
| 以外の会計方針の変更 | : 無 |
| 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| 修正再表示 | : 無 |

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	31年3月期1Q	9,784,000 株	30年3月期	9,784,000 株
期末自己株式数	31年3月期1Q	105,191 株	30年3月期	105,191 株
期中平均株式数(四半期累計)	31年3月期1Q	9,678,809 株	30年3月期1Q	9,678,861 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(会計方針の変更)	7
(会計上の見積りの変更)	7
(追加情報)	7
(セグメント情報等)	8
3. その他	9
継続企業の前提に関する重要事象等	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び当社の関係会社）が判断したものであります。

業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東京五輪や省力化等の需要を受けた設備投資が牽引役となり、企業の景況感には慎重さがみられるものの引き続き高い水準にあり、未だに緩やかな回復基調を維持しています。しかしながら、中国や新興国経済の成長の鈍化懸念や米国発の通商問題や資源価格上昇懸念により、景気後退リスクが意識される不透明な状況で推移いたしました。

当社グループの事業領域である人材ビジネス市場の状況は、平成30年5月の完全失業率（季節調整値）は2.2%（前年同月3.1%、前月2.5%）、有効求人倍率（季節調整値）は1.60倍（前年同月1.49倍、前月1.59倍）、新規求人倍率（季節調整値）は2.34倍（前年同月2.31倍、前月2.37倍）の国内雇用状況であり、労働市場の逼迫の状況が継続しております。

このような環境の中、求人企業と求職者に最適のマッチング機会を提供する人材ビジネスの社会的期待は継続して高いものと認識しております。当社グループは「一人でも多くの求職者に仕事を提供すること」、「一社でも多くの企業に良い求職者を紹介すること」を常に意識し、「人と組織の強い繋がり」を広げること」を基本方針として、事業を展開してまいりました。

なお、当第1四半期連結累計期間においても、昨年度より取り組んでいる「持続的成長のための構造改革」に継続して取り組んでおります。

主力事業であるメディア&ソリューション事業におきましては、「工場WORKS」が事業全体の業績を引き続き牽引しており、持続的な成長の戦略に沿って、「工場WORKS」への経営資源の集中を継続し、サービス拡充のための成長投資を行った結果、増収増益となりました。

また、人材紹介事業は、持続的な成長の戦略に沿って増員してきたコンサルタントが順調に成長しており、生産性向上と相まって、増収増益となりました。

他方、採用支援事業においては、採用アウトソーシングからHR-Technologyへの事業構造改革の推進に最注力し、従来型の採用アウトソーシングのリストラクチャリングを行った結果、減収減益となりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高1,042,536千円（前年同期比3.4%増）、営業利益115,430千円（前年同期比29.5%減）、経常利益115,613千円（前年同期比30.0%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益76,980千円（前年同期比31.1%減）となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

① メディア&ソリューション事業

メディア&ソリューション事業におきましては、製造業界に特化した求人メディアである「工場WORKS」が事業全体の業績を牽引しており、引き続き経営資源の集中を図っております。主力である「工場WORKS」においては、前年同期比9.3%増と堅調な増収を果たしております。

なお、持続的成長の為に戦略投資を引き続き行っており、潜在的求職者層へのアプローチを行う「工場タイムズ」（コンテンツメディア）のリニューアルに加えて、プロドライバー向けの新メディアである「ドライバータイムズ」への投資を行い、エンジニアの積極採用を前倒しました。

これらの結果、同事業の当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高465,409千円（前年同期比1.8%増）、セグメント利益99,948千円（前年同期比19.6%減）となりました。

② 人材紹介事業

人材紹介事業におきまして、持続的成長の為に戦略投資に基づき増員したコンサルタントが順調に成長を果たしております。また、生産性向上により、成約単価を維持しつつ成約件数が前年同期比26%増となりました。

引き続きコンサルタントの増員と早期戦力化を行い、KPIマネジメントとスモールチーム戦略の推進により、下期から成約を前期比1.5倍のペースで進める取り組みを行っています。なお、当第1四半期連結累計期間においては、成約の一部の入社月が7月へスライドしております。

これらの結果、同事業の当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高259,987千円（前年同期比31.5%増）、セグメント利益21,550千円（前年同期比389.2%増）となりました。

③ 採用支援事業

採用支援事業におきましては、事業構造改革を更にドライブを掛けて推し進め、採用アウトソーシングの売上高を減らし、HR-Technology商材の受注に最注力を図っています。HR-Technology商材の受注金額は目標に対して232%で進捗中であります。

従来型の採用アウトソーシングのリストラクチャリングにより、当第1四半期連結累計期間は減益となるものの、通期の利益確保への準備を順調に進めております。

これらの結果、同事業の当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高317,140千円（前年同期比10.2%減）、セグメント損失6,144千円（前年同期はセグメント利益34,979千円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べて211,582千円減少し、3,024,490千円となりました。これは主として、配当金の支払及び法人税等の納付等の結果、現金及び預金が241,542千円減少、回収に伴い売掛金が94,813千円減少、持続的成長の為の戦略投資に伴い流動資産のその他が88,839千円増加、無形固定資産のその他が16,197千円増加、投資その他の資産のその他が22,967千円増加したことによるものであります。

なお、「税効果会計に係る会計基準」の一部改正（企業会計基準第28号 平成30年2月16日改正 企業会計基準委員会）の適用により、当第1四半期連結会計期間の期首に繰延税金資産を表示する区分の変更を行っており、この変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替を行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、流動資産のその他に表示しておりました21,372千円は、投資その他の資産のその他として組み替えております。

前述の財政状態に関する説明（資産）の分析結果については、当該表示の組替後の連結財務諸表を用いております。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末に比べて1,801千円増加し、536,709千円となりました。これは主として、支払に伴い買掛金が34,310千円減少、納付に伴い未払法人税等が11,472千円減少、夏季賞与の支給額の確定等に伴い賞与引当金が11,722千円減少、これ等と配当金の支払に伴う源泉所得税の預り等により流動負債のその他が57,308千円増加したことによるものであります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べて213,384千円減少し、2,487,781千円となりました。これは、配当金の支払と親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により利益剰余金が減少したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成31年3月期の通期の業績見通しについては、当第1四半期連結累計期間の実績が見通しに沿って推移しているため、平成30年5月9日に公表した業績見通しから変更はありません。

なお、業績見通しは、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因等により大きく異なる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,316,467	2,074,924
売掛金	483,151	388,338
その他	36,220	125,059
貸倒引当金	△747	△737
流動資産合計	2,835,092	2,587,585
固定資産		
有形固定資産	36,359	37,219
無形固定資産		
のれん	4,036	—
その他	141,207	157,404
無形固定資産合計	145,243	157,404
投資その他の資産		
その他	225,992	248,960
貸倒引当金	△6,614	△6,679
投資その他の資産合計	219,378	242,281
固定資産合計	400,981	436,905
資産合計	3,236,073	3,024,490
負債の部		
流動負債		
買掛金	152,154	117,843
未払法人税等	60,125	48,653
解約調整引当金	6,240	8,118
賞与引当金	18,000	6,277
その他	294,506	351,815
流動負債合計	531,026	532,707
固定負債		
退職給付に係る負債	3,880	4,001
固定負債合計	3,880	4,001
負債合計	534,907	536,709
純資産の部		
株主資本		
資本金	171,190	171,190
資本剰余金	583,519	583,519
利益剰余金	1,953,566	1,740,182
自己株式	△7,110	△7,110
株主資本合計	2,701,166	2,487,781
純資産合計	2,701,166	2,487,781
負債純資産合計	3,236,073	3,024,490

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
売上高	1,008,241	1,042,536
売上原価	340,154	371,018
売上総利益	668,086	671,518
販売費及び一般管理費	504,240	556,087
営業利益	163,846	115,430
営業外収益		
受取利息	18	19
物品売却益	157	—
助成金収入	450	—
未払配当金除斥益	595	156
その他	—	7
営業外収益合計	1,221	183
経常利益	165,067	115,613
特別損失		
固定資産除却損	386	149
特別損失合計	386	149
税金等調整前四半期純利益	164,680	115,464
法人税、住民税及び事業税	52,285	42,026
法人税等調整額	644	△3,542
法人税等合計	52,930	38,484
四半期純利益	111,750	76,980
親会社株主に帰属する四半期純利益	111,750	76,980

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日)
四半期純利益	111,750	76,980
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	270	—
その他の包括利益合計	270	—
四半期包括利益	112,020	76,980
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	112,020	76,980
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結損 益計算書計上 額 (注)2
	メディア&ソ リユーション 事業	人材紹介事業	採用支援事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	457,215	197,727	353,298	1,008,241	—	1,008,241
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	3,839	—	3,839	△3,839	—
計	457,215	201,566	353,298	1,012,080	△3,839	1,008,241
セグメント利益	124,352	4,405	34,979	163,736	109	163,846

(注) 1. セグメント利益の調整額は、主にセグメント間取引で発生したものであります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結損 益計算書計上 額 (注)2
	メディア&ソ リユーション 事業	人材紹介事業	採用支援事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	465,409	259,987	317,140	1,042,536	—	1,042,536
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	1,243	460	1,703	△1,703	—
計	465,409	261,231	317,600	1,044,240	△1,703	1,042,536
セグメント利益又は損失(△)	99,948	21,550	△6,144	115,355	75	115,430

(注) 1. セグメント利益の調整額は、主にセグメント間取引で発生したものであります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. その他

継続企業の前提に関する重要事象等
該当事項はありません。